

Y09b

次期学習指導要領における高等学校必修総合科目設置の検討

松本直記（慶應義塾高校/国立天文台），縣秀彦（国立天文台）

理数強化の高等学校の学習指導要領が2012年に先行施行されてから3年目となる。早くも次期学習指導要領改定に向けた検討が今年度にも開始されると言われており、2020年度以降の施行が予定されている。

高等学校理科教育において、天文学を扱う地学の履修率は低く、多くの高校生は在学中に授業で天文学に触れることはない。現行学習指導要領において、高等学校理科では物化生地の各分野に2単位の基礎科目を4科目設置した。多くの普通科高校は基礎科目3科目を履修し地学基礎の履修率は約3割にまで上昇したが、依然天文学に触れる生徒は少ない。

また、国際学力調査に伴うアンケート調査において、日本の高校生、中学生の学習肯定感は極めて低い。例えば高1年代を対象としたPISA2009調査では「学校は決断をする自信をつけてくれた」という問いに対し肯定的な回答をした日本の高校生の割合は49.8%に過ぎない。このように、日本における高等学校の理科教育は、学習分野の偏りが大きく、また学習肯定感が低いのが特徴である。

次期学習指導要領においては、科学技術立国として必要な科学力をさらに向上させる内容であるとともに、理工系に進学しない高校生にとっても魅力的かつエッセンシャルズな内容とは何かを検討した。その実現のためには、学習対象が明確であること、生活と学習内容の関わりが意識できること、知識ではなく科学的な考え方を育成する内容であることが重要であると考えた。また、現行のように物化生地の分野別に学習するのではなく、積極的に科目間の関わりを取り入れ、様々な視点で科学を見ることで、効率的に科学リテラシーを涵養できると考えた。このような総合的な理科の科目を必修科目として高校1年生段階で設置することを提案したい。